2025年3月期 第3四半期

INEST株式会社 決算補足説明資料

証券コード: 7111





2025年3月期 通期連結業績予想の修正



本日(2025年2月14日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」につきまして、

Lifestyle Advisor事業や通信サービスの販売・取次事業、自社コンテンツのサブスクリプションサービスの販売が、期初の想定を上回る成果を上げたことから、2024年5月20日に公表した2025年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。

	2025年3月期	(百万円)			
	修正前 業績予想	修正後 業績予想	増減額	増減率	— ご参考 — 2024年3月期 通期
売上収益	15,000	16,500	1,500	10%	10,515
営業利益	100	100	_	_	238
親会社の 所有者に帰属する 当期利益	30	30	_	<u> </u>	▲149





- 01 第3四半期業績
- 02 第3四半期業績Topics
- 03 サステナビリティへの取組状況





|第3四半期 累計期間 (4~12月)|



topics

前年のM&Aによるプラス影響に加え、 既存事業においても売上収益約110%の成長が寄与した結果、 すべての指標で前年同累計期間と比べ大きく改善





嗡3四半期 会計期間 (10∼12月)

売上収益

4,346百万円

前年同期比 +2,296百万円

営業利益

▲21_{百万円}

前年同期比 +41百万円

親会社の所有者に帰属する四半期利益

▲64百万円

前年同期比 +24百万円

topics

ストックへの収益構造の転換が堅調に推移している上で、 **すべての指標で前年同会計期間と比べ大きく改善**





	2024年3月期	2025年3月期	2024年12月31日時点 (百万円)		
	期末	1Q	2Q	3Q	QoQ
流動資産	5,011	4,421	4,092	3,931	-160
現預金	1,584	1,718	1,827	1,570	-256
固定資産	8,218	8,475	8,410	8,376	-33
のれん	4,053	4,053	4,053	4,053	0
総資産合計	13,230	12,896	12,502	12,308	-194
流動負債	4,084	3,812	3,830	3,865	35
短期借入	1,042	1,037	1,320	1,272	-48
固定負債	4,227	4,291	3,773	3,607	-165
長期借入	2,201	2,044	1,587	1,469	-117
負債合計	8,311	8,104	7,604	7,473	-130
純資産合計	4,918	4,792	4,897	4,834	-63
自己資本比率	37.2%	37.2%	39.2%	39.3%	0.1%



連結累計キャッシュ・フロー



	2024年3月期	2025年3月期		(百万円)	
	3Q	3Q	前年同期比	— ご参考 — 2024年3月期 通期	
営業活動による キャッシュ・フロー	▲75	842	+917	21	
投資活動による キャッシュ・フロー	<u>▲2,373</u>	▲ 175	+2,197	▲2,347	
財務活動による キャッシュ・フロー	3,562	▲ 680	▲4,243	2,282	
投資有価証券の売却による収入及び新たにエフエルシープレミアム(株)、					





01 第3四半期業績

92 第3四半期業績Topics

03 サステナビリティへの取組状況







事業の選択と集中

マーケットや市場のなかで、No. 1ポジションを目指すことで、 当社の競争優位性が出せる領域





ストック収益の最大化

外的要因に左右されににく、顧客の契約が続く限り継続的に売上を獲得できる 安定した収益構造にシフト





継続的な収益を長期にわたって 得られる商材

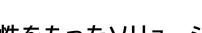
宅配水

継続的な代理店手数料の受領方法を一時金から段階的にストックに移行

自社コンテンツ







独自性をもったソリューション商材で 顧客からの継続的な収益を確保

上記商材を軸として、ストック収益の最大化を図る



ストック収益構造に転換するための主な手法

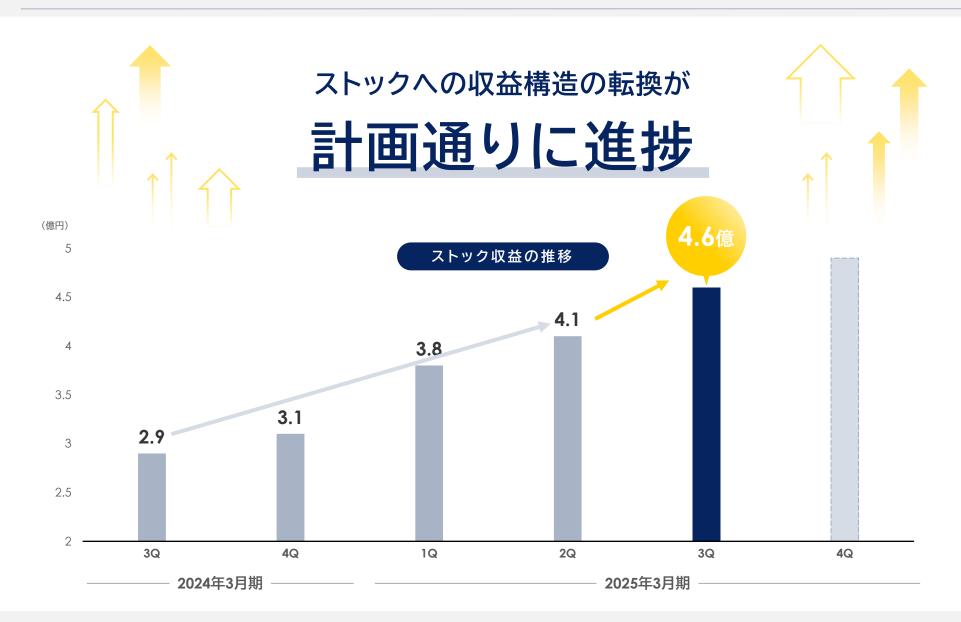






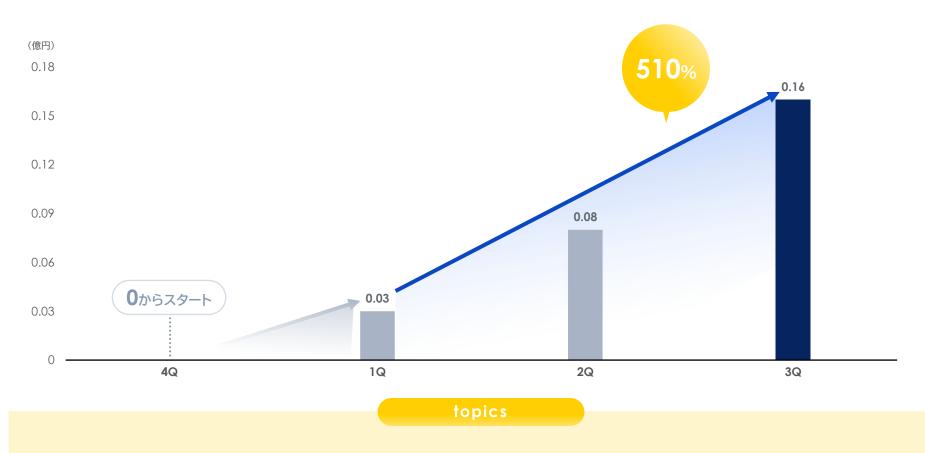










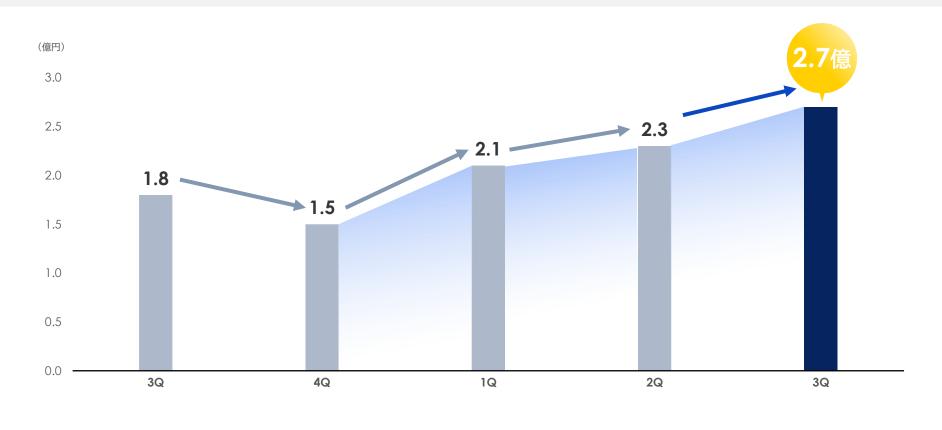


今期から宅配水の代理店手数料をストックに移行した結果、 ストック収益の積み上げは四半期ごとに大幅に増加



ストック収益の推移(会計期間)~自社コンテンツ~





topics

自社コンテンツの獲得件数が計画を上回ったことで、ストック収益の堅調な推移に寄与





01 第3四半期業績

- 02 第3四半期業績Topics
- 03 サステナビリティへの取組状況





持続可能な経済成長と課題解決を図るために全社でSDGsの取り組みを推進しています

















※ 参考 外務省HP

当社グループにおける取り組み例

CO2排出量削減



- 再生可能エネルギーに特化した新ブランドの 拡大
- •太陽光発電、蓄電池等、環境配慮型商品の普及 促進

環境負荷軽減



- オフィス内ウォーターサーバー設置・マイボトル 活用によるプラスチックごみ削減
- •LIMEX※素材の名刺の使用
- •オフィス内古紙のリサイクル・ペーパーレス推進
- ※ 名刺100枚で約100の水資源を守る、石灰石を原材料とした素材

事業継続計画(BCP)の支援



- ・中小企業向けにBCP策定・申請をサポート
- ・ 当社ソリューション商品(蓄電池)の提供により 企業の防災強靭化を促進

託児所付きコールセンターの設置



• 子どものそばで安心して働ける新しいワーキン グスタイルの実現

実績例

女性管理者比率



29.5%

産休明け復職率



100.0%

(自己都合による退職は除く)





免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該 仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社及び当社グループの将来の業績と 異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの 情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・ 適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています。(金融商品取引法166条)

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービス及びEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。

